

令和6年度(2024年度)

## 統一的な基準による宝塚市全体財務書類

令和8年(2026年)3月

企画経営部 財政課

# 目次

・ 全体貸借対照表	P 1
・ 全体行政コスト計算書	P 2
・ 全体純資産変動計算書	P 3
・ 全体資金収支計算書	P 4
・ 注記事項	P 5～9
・ 全体附属明細書	P 10～23



## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	144,729
業務費用	61,105
人件費	24,465
職員給与費	20,009
賞与等引当金繰入額	1,737
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,719
物件費等	34,157
物件費	21,320
維持補修費	3,954
減価償却費	8,884
その他	-
その他の業務費用	2,482
支払利息	748
徴収不能引当金繰入額	121
その他	1,613
移転費用	83,624
補助金等	55,507
社会保障給付	28,088
その他	29
経常収益	23,859
使用料及び手数料	19,748
その他	4,111
純経常行政コスト	120,871
臨時損失	315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	307
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	46
資産売却益	18
その他	27
純行政コスト	121,140

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	271,982	408,155	△136,173	-
純行政コスト(△)	△121,140		△121,140	-
財源	149,941		149,941	-
税収等	100,342		100,342	-
国県等補助金	49,598		49,598	-
本年度差額	28,801		28,801	-
固定資産等の変動(内部変動)		23,281	△23,281	
有形固定資産等の増加		7,654	△7,654	
有形固定資産等の減少		△9,227	9,227	
貸付金・基金等の増加		28,557	△28,557	
貸付金・基金等の減少		△3,702	3,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,075	1,075		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6	-	6	
本年度純資産変動額	29,882	24,356	5,526	-
本年度末純資産残高	301,864	432,511	△130,647	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	136,339
業務費用支出	52,714
人件費支出	24,635
物件費等支出	23,526
支払利息支出	761
その他の支出	3,792
移転費用支出	83,624
補助金等支出	55,507
社会保障給付支出	28,088
その他の支出	29
業務収入	172,370
税込等収入	100,970
国県等補助金収入	47,949
使用料及び手数料収入	20,341
その他の収入	3,111
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>36,031</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,318
公共施設等整備費支出	7,289
基金積立金支出	28,004
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26
その他の支出	-
投資活動収入	4,263
国県等補助金収入	1,244
基金取崩収入	2,919
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	25
その他の収入	31
<b>投資活動収支</b>	<b>△31,055</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,714
地方債等償還支出	11,076
その他の支出	638
財務活動収入	7,891
地方債等発行収入	7,891
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,822</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,154</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,239</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,393</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>341</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>355</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,748</b>

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以上のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	1,782	—	1,782
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	123	—	123
計	—	1,905	—	1,905

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 神戸地方裁判所令和6年(ワ)第880号  
国家賠償請求事件 67 百万円
- ② 伊丹簡易裁判所令和6年(メ)第2号  
請負代金請求事件 9 百万円
- ③ 令和6年(行ウ)第8号  
国家賠償等請求事件 1 百万円
- ④ 大阪高等裁判所令和6年(ネ)第1731号  
損害賠償請求控訴事件 6 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
特別会計国民健康保険事業費	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
特別会計国民健康保険診療施設費	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
特別会計介護保険事業費	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
特別会計後期高齢者医療事業費	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

事業用資産 132 百万円 (138 百万円)

土地 132 百万円 (138 百万円)

インフラ資産 6 百万円 ( 0 百万円)

土地 6 百万円 ( 0 百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

括弧内に記載された金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

受贈財産の受入による資産の取得額 877 百万円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	304,314	3,037	2,356	304,996	103,151	3,541	-	-	201,845
土地	153,919	288	190	154,018	-	-	-	-	154,018
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	139,168	1,220	1,898	138,490	96,977	3,047	-	-	41,513
工作物	10,649	470	24	11,095	6,173	494	-	-	4,922
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	578	1,059	244	1,393	-	-	-	-	1,393
インフラ資産	316,997	6,800	2,333	321,464	157,716	3,658	-	-	163,748
土地	79,625	1,459	2	81,082	-	-	-	-	81,082
建物	3,391	-	-	3,391	2,114	69	-	-	1,277
工作物	232,709	3,072	50	235,731	155,602	3,589	-	-	80,129
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,272	2,269	2,281	1,260	-	-	-	-	1,260
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	23,150	1,082	207	24,026	18,322	1,128	-	-	5,703
合計	644,462	10,920	4,896	650,486	279,189	8,327	-	-	371,297

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	32,791	99,068	16,745	19,389	5,728	4,727	23,397	-	201,845
土地	28,024	79,620	13,163	10,090	3,030	3,008	17,083	-	154,018
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,765	18,355	3,528	6,280	2,638	782	5,165	-	41,513
工作物	2	688	-	2,115	59	936	1,122	-	4,922
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	404	54	905	2	2	26	-	1,393
インフラ資産	162,913	276	1	0	9	306	244	-	163,748
土地	80,536	251	-	0	0	282	12	-	81,082
建物	1,277	-	-	-	-	-	-	-	1,277
工作物	79,839	24	1	0	9	23	232	-	80,129
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,260	-	-	-	-	-	-	-	1,260
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,962	169	39	1,861	345	764	563	-	5,703
合計	197,666	99,513	16,785	21,251	6,082	5,796	24,204	-	371,297

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(口) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第192回都市再生債券	1	100,000,000	100	100	100	-	-
合計	1	-	100	-	100	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	2,596	2,132	464	-	100.00%	464	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	329	66	263	-	99.72%	262	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	532	65	466	-	100.00%	466	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	642	149	493	-	100.00%	493	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	415	258	157	-	32.72%	51	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	549	44	505	-	50.00%	252	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	104	7	97	30	100.00%	97	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	99	8	91	80	50.00%	45	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	145	38	108	50	51.00%	55	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	4,085	609	3,476	1,852	49.42%	1,718	-	915
阪神水道企業団	1,900	159,053	59,906	99,146	-	2.09%	2,071	-	-
合計	3,953	168,550	63,283	105,267	2,012	-	5,976	-	2,053

(注1) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	-	-	-	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,598	7	1,591	-	-	-	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	105	36	70	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	255	165	89	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	138	10	128	-	-	-	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	8,122	844	7,278	-	-	-	-	11	11
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	-	-	-	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,259	2,304	1,956	-	-	-	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	12	9,898	5,146	4,752	-	-	-	-	12	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	5,111	305	4,806	-	-	-	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	70,772	73,452	△2,680	-	-	-	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	2,460	279	2,181	-	-	-	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	9,562	5,927	3,634	970	0.08%	3	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	84	26	58	83	2.82%	2	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	425	153	272	246	12.20%	33	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	44,002	27,798	16,204	-	0.22%	35	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	23,893,823	23,444,803	449,020	-	0.08%	352	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,877,067	1,729,674	147,393	-	0.09%	135	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	778,260	759,914	18,346	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	649	47	601	-	0.27%	2	-	1	1
合計	188	26,710,909	26,052,124	658,785	1,299	-	565	2	185	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,313	-	-	-	6,313	6,817
減債基金	891	-	-	-	891	686
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	1	-	-	-	1	1
奨学基金	62	-	-	-	62	66
福祉基金	45	-	-	-	45	45
交通災害遺児激励基金	16	-	-	-	16	16
公共施設等整備保全基金	2,600	700	-	-	3,300	3,354
地域福祉活動振興基金	78	-	-	-	78	86
職員能力開発基金	26	-	-	-	26	28
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	551	-	-	-	551	569
長寿社会福祉基金	36	-	-	-	36	35
土地開発基金	474	-	26	-	500	500
暴力団対策基金	44	-	-	-	44	44
平和基金	1	-	-	-	1	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	6	-	-	-	6	10
子ども未来基金	240	-	-	-	240	234
ふるさとまちづくり基金	239	-	-	-	239	479
再生可能エネルギー基金	28	-	-	-	28	27
新ごみ処理施設建設基金	34	2,300	-	-	2,334	2,318
学校給食費調整基金	23	-	-	-	23	27
市営霊園永代管理料基金	360	-	-	-	360	376
市営霊園運営基金	1,433	-	-	-	1,433	1,248
障碍福祉基金	2,287	-	-	-	2,287	1,421
都市計画事業基金	47	-	-	-	47	28
森林環境譲与税基金	25,001	-	-	-	25,001	25,001
国民健康保険事業財政調整 基金	1,381	-	-	-	1,381	1,668
介護給付費準備基金	2,368	-	-	-	2,368	2,435
合計	44,591	3,000	26	-	47,617	47,528

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	7	5	2	-	9
修学資金貸付金	27	-	9	-	36
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	38	5	11	-	49

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	34	9
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	-	-
修学資金貸付金	14	-
小計	49	9
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	196	13
固定資産税	192	8
軽自動車税	6	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	49	2
国民健康保険税	717	55
介護保険料	20	5
後期高齢者医療保険料	13	1
その他の未収金		
給水収益	-	-
下水道使用料	-	-
医業収益	-	-
保育利用料	3	0
市営住宅使用料	78	2
貸付金利子	6	2
学校給食実費徴収金	3	0
生活保護費返戻金	233	7
児童手当等返戻金	-	-
その他	38	2
小計	1,554	97
合計	1,603	106

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	1	-
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	0	-
修学資金貸付金	2	-
小計	2	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	90	6
固定資産税	62	2
軽自動車税	2	0
特別土地保有税	2	-
都市計画税	16	1
国民健康保険税	158	12
介護保険料	21	5
後期高齢者医療保険料	21	2
その他の未収金		
給水収益	428	1
下水道使用料	248	1
医業収益	1,881	1
保育利用料	28	0
市営住宅使用料	3	0
貸付金利子	0	-
学校給食実費徴収金	5	0
生活保護費返戻金	34	1
児童手当等返戻金	-	-
その他	130	0
小計	3,130	33
合計	3,132	33

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	70,917	7,230	26,630	30,943	12,941	-	-	-	-	403
一般公共事業	7,283	515	5,549	1,279	455	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,360	349	1,112	19	229	-	-	-	-	-
災害復旧	63	1,722	62	-	1	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	10,475	741	8,691	567	1,212	-	-	-	-	5
一般単独事業	12,998	20	2,047	5,272	5,492	-	-	-	-	188
その他	38,738	3,884	9,170	23,806	5,552	-	-	-	-	210
【特別分】	33,102	3,250	22,548	9,785	165	-	-	-	-	604
臨時財政対策債	32,231	3,079	22,303	9,763	165	-	-	-	-	-
減税補てん債	71	11	71	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	800	160	174	22	-	-	-	-	-	604
合計	104,019	10,480	49,178	40,728	13,106	-	-	-	-	1,007

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
104,019	86,377	9,534	7,187	702	220	-	-	0.75%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
104,019	10,480	9,484	9,426	8,591	7,646	29,429	15,050	6,379	7,534

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	145	121	123	-	143
退職手当引当金	6,701	-	-	940	5,761
損失補償等引当金	1,910	-	-	5	1,905
賞与等引当金	1,953	1,750	1,953	-	1,750
合計	10,708	1,871	2,076	944	9,559

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	介護保険事業 保険給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	17,836	介護サービス等給付費
	介護保険事業 保険給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	2,061	地域密着型介護サービス等給付費
	介護保険事業 地域支援事業費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	785	介護予防・生活支援サービス費
	介護保険事業 保険給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	709	高額介護サービス費
	介護保険事業 保険給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	660	介護予防サービス等給付費
	国民健康保険 一般被保険者療養給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	11,938	療養給付費
	国民健康保険 一般被保険者医療給付費分	兵庫県	4,041	一般医療分納付金
	国民健康保険 一般被保険者高額療養費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	1,868	高額療養費
	国民健康保険 一般被保険者後期高齢者支援金等分	兵庫県	1,376	一般後期分納付金
	国民健康保険 介護納付金分	兵庫県	517	介護分納付金
	国民健康保険 一般被保険者療養費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	149	療養費
	後期高齢者医療広域連合納付金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	4,478	保険料等負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	664	保険基盤安定制度負担金
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	1,332	職員の退職手当に係る加入負担金
	流域下水道維持管理費負担金	兵庫県	931	
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	839	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	196	運営費等に対する補助
	地域福祉活動振興補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	135	運営費等に対する補助
	出産・子育て応援交付金	個人	120	出産・子育てに対する経費補助
	妊婦健康診査助成金	個人	109	妊婦健康診査に対する経費補助
	指定保育所助成金	一般社団法人等	107	運営費等に対する補助
	その他		4,657	
		計		55,507
合計			55,507	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		35,661
		税関連交付金		7,108
		地方交付税		8,741
		地方譲与税		427
		地方特例交付金		1,232
		交通安全特別交付金		19
		分担金及び負担金		699
		寄附金		26,242
		他会計繰入金		12
		小計		80,141
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,214
			計	1,214
		経常的補助金	国庫支出金	18,041
			都道府県等支出金	6,641
		計		24,682
小計		25,896		
合計		106,037		
特別会計宝塚市堂 霊園事業費	税収等	該当なし		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的補助金	該当なし	-
	計		-	
小計		-		
合計		-		
病院事業会計	税収等	他会計負担金、補助金(3条分)		926
		他会計負担金(4条分)		19
		資本費繰入収益		535
		寄附金		11
		長期前受金戻入		10
		補助金収入(4条分)		370
		相殺消去		△1,875
		小計		△3
	国県等補助金	資本的補助金	国県補助金	-
			計	-
		経常的補助金	国県補助金	19
			長期前受金戻入	45
		計		65
小計		65		
合計		62		
水道事業会計	税収等	分担金		164
		他会計負担金、補助金(3条分)		187
		長期前受金戻入		261
		相殺消去		△197
		小計		415
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的補助金	長期前受金戻入	39
			計	41
	小計		41	
合計		456		

下水道事業会計	税込等	雨水処理負担金		662	
		他会計負担金、補助金(3条分)		451	
		長期前受金戻入		159	
		相殺消去		△1,205	
		小計		66	
	国県等補助金	資本的補助金	国県補助金	30	
			計	30	
		経常的補助金	国県補助金	0	
			長期前受金戻入	321	
		小計		321	
合計		417			
特別会計国民健康保険事業費	税込等	国民健康保険税		4,062	
		小計		4,062	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	4	
			都道府県等支出金	14,685	
	小計		14,689		
	合計		18,751		
	特別会計国民健康保険診療施設費	税込等	該当なし		-
			小計		-
国県等補助金		資本的補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的補助金	該当なし	-	
			計	-	
小計		-			
合計		-			
特別会計介護保険事業費		税込等	介護保険料		5,124
			支払基金交付金		5,992
	小計		11,117		
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	5,288	
			都道府県等支出金	3,268	
	小計		8,556		
	合計		19,673		
	特別会計後期高齢者医療事業費	税込等	後期高齢者医療保険料		4,544
小計			4,544		
国県等補助金		資本的補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的補助金	該当なし	-	
			計	-	
小計		-			
合計		4,544			
全体合計		税込等			100,342
		国県等補助金			49,598

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	121,140	48,354	2,018	62,572	8,196
有形固定資産等の増加	7,654	1,244	5,873	536	-
貸付金・基金等の増加	28,557	-	-	28,557	-
その他	6	-	-	6	-
合計	157,356	49,598	7,891	91,670	8,196

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	2
要求払預金	5,890
短期投資	500
合計	6,393